

日販連通信

発行者：日本販売農業協同組合連合会

中塚 敏春

第 29 号
2011 年 9 月 1 日 発行

住所：〒151-0053
東京都渋谷区代々木2-5-5
新宿農協会館
電話：03-3375-6399 Fax：03-3375-6637
Eメール：info-agricoop@pearl.ocn.ne.jp

生協の社会的運動体としての発展を

生消研第 37 回定期シンポジウムを大阪で開催



食糧の生産と消費を結ぶ研究会(生消研)の第 37 回定期シンポジウムが8月27～28日に大阪で開催されました。おおさかパルコープの協力で、同生協の物流センター、商品検査室、店舗などを視察しました。歓迎のあいさつに立った同生協の所専務は「創業者の二度と戦争を繰り返してはならない、原爆を自ら経験し、平和な社会をつくりたいという強い思いから生協が誕生したことを今の組合員の思いにしなければならぬ」、そのためには「自分たちの判断で、自分たちの考えで行動することが一番大切」と強調しました。

シンポジウムの基調講演では岩手県生協連合会の加藤善正会長が生協の原点について、「『運動』は目標があって、それを困難があっても実現しようとすることである。今の生協は『活動』と言って社会の矛盾から目を遠ざけている。どんな社会にしたいのか、何のための結集かが無いために、組合員学習して成長することができず個人的な損得で生協を選択している。産直も『産直事業』ではなく、『産直運動』でなくてはな

らない。組合員が食糧、農業について考える最大の学習の場である」として「生協の社会的運動体としての性格を取り戻さなければならない」と強調しました。

実践報告ではおおさかパルコープの栖村常勤理事が「おおさかパルコープの産直が果たす役割」について報告し、ギョーザ事件の最大の教訓は「産地、メーカーとの信頼関係の構築であること、生協はそもそも”買う組織であり、商品を”売る組織ではない。生協の役割は、組合員の要望を実現していくことである」紀ノ川農協の宇田組合長が「新たな産直で地域農業の再生を」について報告しました。このなかで、生協の産直三原則に触れ、今日までの産直の取り組みと農業情勢の変化と現状を分析し、新たな三原則として第一原則に「提携すること」、第二原則に「持続できる農業」、第三原則に「交流から協働へ」を問題提起しました。

TPPを絶対に断念させよう

8.27 緊急集会に各界から1300人が参加



すべての関税を撤廃し、暮らしや健康を守る制度も破壊するTPP(環太平洋連携協定)への参加をやめさせようと緊急集会が8月27日、東京・日比谷公会堂で開かれ、1300人が参加しました。

緊急集会を主催したのは、全国食健連(国民の食糧と健康を守る運動全国連絡会)や主婦連合会、日本消費者連盟など24団体が構成する同集会実行委員会です。主催者あいさつした全労連の大黒作治議長は、11月のAPEC(アジア太平洋経済協力会議)でのTPP参加表明も考えられるとして、「いよいよ本番の秋を迎える。私たちにはかつてない共同が広がっている。美しい国を守れとの世論を上げよう」と訴えました。

日本消費者連盟の山浦康明事務局長は「外国に食料依存し、食の安全基準緩和、労働の自由化で社会が不安になる。アジアの飢餓人口を増やす。TPPはだれにとってもメリットがない。『とんでもないペテンに満ちたパートナーシップ』は絶対やめさせよう」と呼びかけました。

全国農協中央会の代表も来賓として「政府が断念するまでTPP反対の運動にとりくむ」と決意表明しました。

「TPP反対アピール」の呼びかけ人になっている東京大学大学院の鈴木宣弘教授は、「農業の破壊、日本独自のルールも認めない、アメリカのための徹底した自由化がTPPだ」と強調しました。

政党からは日本共産党の志位和夫委員長があいさつし、「国民のたたかいの大義に確信をもって、相手がTPP参加をあきらめるまで頑張りぬこう」とよびかけました。

米屋さんと生産者をつなぐ交流会 2011 を開催

過去に無い大混乱の米情勢

放射能から主食守れ

【東京会場】



農民連ふるさとネットワークと米穀業者との交流会が8月21日、東京都内で開かれ、放射能問題から例年より多い約220人が参加しました。

主催者あいさつをした同ネットワークの堂前貢代表は、昨年「過剰」を理由に米価が暴落したものの大震災後に一転して「米不足」で暴騰になっている事態について、政府が被災地に政府備蓄米を供給しなかったことが原因と指摘し、「主食の需給と価格の安定に国が責任をもっていないのは大きな問題」と批判しました。

また、東京電力福島原発事故の放射能汚染について、農民も業者も消費者も被害者で、加害の国や東電にたいする損害賠償運動に協力をもとめました。農民連食品分析センターに設置する放射性物質検査機器を活用して、情報提供したいとのべました。

来賓あいさつをした日本米穀小売商業組合連合会の長谷部喜通理事長は、昨年産米が小売店に入荷しづらくなっていると紹介。「大手の米卸には相当な在庫があると聞く。今年は農民連の米もさらなる安定供給を考えていきたい」と話しました。

元筑波大学教授の生井兵治氏が「放射能汚染と食べ物」と題して講演。政府の基準よりきめ細かい検査をする必要性を強調しました。

【大阪会場】

8月28日、農民連ふるさとネットワークは大阪で「米屋さんと生産者をつなぐ交流会」を開催しました。

会場では農民連食品分析センターの八田所長が、今月から放射線分析を本格的に開始し、食品、土壌、堆肥までの分析を行うことを紹介しました。

また、米卸や米屋さんなど、農民連の準産直米とのパイプをより大きく強めて行きたいとの挨拶など、交流

会は過去最大規模の 150 数名の参加となり、準産直米との結びつきが年々強まっているを感じる交流会となりました。

会場では、放射能検査機器の展示、販売もおこなわれて、多くの米屋さんが熱心に話を聞いていました。



みなさまのご意見・ご感想をお待ちしております。 アドレス: info-agricoop@pearl.ocn.ne.jp